

# 平成30年度 市民税・県民税 申告書

## 国民健康保険税



現住所	ふりがな ①	印	ブロック番号 ⑤	
1月1日の住所	伊東市		氏名	整理番号
電話番号	生年月日	M・T S・H	年 月 日	個人番号

		① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額	所得金額(①-②-③)			
所得金額 (平成29年1/1~12/31)	営業等				⑪			
	農業				⑫			
	不動産				⑭			
	利子				⑮			
	配当(総合)				⑯			
	給与	源泉徴収票のない方は、裏面に記入してください。	特定経費	給与収入	⑰	⑦		
				専従者給与収入	⑲			
	雑	公的年金等	同封の「書き方」をご覧ください。	年金収入	⑳	①		
		その他	①	②		⑳		
	総合譲渡・一時	⑳	短期所得金額	㉑	長期所得金額1/2 前	㉒	一時所得金額1/2 前	㉓
⑪ + ⑫ + ⑭ + ⑮ + ⑯ + ⑦ + ① + ㉔ + ㉕				合計	㉖			
山林・退職・分離(譲渡・株式・配当)	種目	①収入金額	②必要経費	特別控除額				

所得から差し引かれる金額 (保険料等は平成29年1/1~12/31に支払った金額)	雑損控除	損害原因	損害月日	①損害金額	②補てんされる金額	雑損控除額	
			①-②差引損失額 円-(総所得金額等×10%)				⑥①
	医療費控除	④支払医療費	⑤補てんされる金額	④⑤	④-⑤差引負担額	⑥②	
	スイッチOTC薬控除	④①	スイッチOTC薬支払額	支払額-1万2千円を医療費控除額に記載して下さい。(最大8万8千円)		⑥③	
	社会保険料控除	国民健康保険税	国民年金保険料	介護保険料	後期高齢者医療保険料	その他	⑥④
	小規模企業共済等掛金控除	支払った第一種共済掛金と心身障害者扶養共済掛金との合計額				⑥⑤	
	生命保険料控除	⑨①新生命保険料の計	⑨②旧生命保険料の計	⑨③新個人年金保険料の計	⑨④旧個人年金保険料の計	⑨⑤介護医療保険料の計	⑥⑥
	地震保険料控除	地震保険料の計	⑥⑧旧長期損害保険料の計			⑥⑦	
	寄附金控除	寄附先名称	寄附金額	寄附金額の内訳 地方団体分 円 住所地の共同募金会・日本支部 円 市・県条例指定分 円		⑥⑨	
	本人該当欄 (あてはまるものを○でかこんでください。)	寡婦・寡夫控除	死別・離別・生死不明・未帰還	勤労学生控除	(学校名) (学年) 年	寡婦(夫)勤労学生 ⑥⑩ 0.000	
		本人障害	身・精・療(級)			障害者(本人・扶養) ⑥⑪ 0.000	
	配偶者控除 (配偶者特別控除)	氏名	生年月日	居住形態	障害	配偶者 ⑥⑫ 0.000	
		個人番号 ④②	配偶者の所得 ⑦③			配特 ⑥⑬ 0.000	
	扶養控除 (平成14年1月1日以前に生まれた人)	ふりがな氏名	続柄	生年月日	居住形態	障害	扶養 ⑥⑭ 0.000
				個人番号		身・精・療(級)	基礎 ⑥⑮ 380,000
						身・精・療(級)	合計 ⑥⑯
						身・精・療(級)	
	年少扶養 (平成14年1月2日以後に生まれた人)	ふりがな氏名	続柄	生年月日	居住形態	障害	扶養 ⑥㉕ 0.000
						身・精・療(級)	扶養 ⑥㉖ 0.000
						身・精・療(級)	
						身・精・療(級)	扶養 ⑥㉗ 0.000

※ 控除額は、所得税の控除額で記入してください。

# 1 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	取
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					
勤務先名					
勤務先所在地					
電話番号					

# 2 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生じる場所	① 収入金額	② 必要経費	③ 専従者控除額
		円	円	円

# 3 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生じる場所	支払確定年月	① 収入金額	② 必要経費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		

# 4 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生じる場所	① 収入金額	② 必要経費
		円	円

国外株式等に係る外国所得税額

# 5 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		① 収入金額	② 必要経費	差引金額 (① - ②)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	②⑥ 円
	長期					②⑦ 円
一時						②⑧ 円
合計②⑥ + [(②⑦ + ②⑧) × 1/2]						②⑨ 円

右の②⑥、②⑦、②⑧の金額を、それぞれ表面の②⑥、②⑦、②⑧に記入してください。  
右の合計金額を表面の②⑨の所得金額欄に記入してください。

# 6 別居の配偶者・扶養親族・専従者の氏名、住所

氏名	住所

# 7 専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日				専従者給与(控除)額
		年	月	日	番	
		M	T	S	H	円
		M	T	S	H	
		M	T	S	H	

# 8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

# 9 所得のなかった方の記載欄(表面の配偶者・扶養親族の控除欄に記入された方を除く)

前年(平成29年)中、所得のなかったことを次により○をつけ、記入してください。

1 下記の者から扶養・援助を受けていた。

氏名

住所  続柄 ( )

2 学生の場合(学年は、平成29年12月31日現在で記入)

学校名 年 ( 年 月卒業見込)

3 生活保護法による生活扶助を受けていた。

(S・H 年 月 日から H 年 月 日まで)

4 雇用保険法による失業給付を受けていた。

(H 年 月 日から H 年 月 日まで)

※この欄は非課税証明の発行資料、国民健康保険税の基礎資料となります。

5 非課税年金を受給していた。

イ 遺族年金    ロ 障害年金    ハ その他

(支給元 年間受給額 円)

6 その他

(前年中の生活状況等をできるだけ詳しく記入してください。)

-----  
-----  
-----

代筆の場合は、代筆者の氏名・続柄・連絡先を記入

氏名  続柄 ( )

印  連絡先 ☎ ( )

徴収方法の選択(給与所得及び公的年金等にかかる所得以外の市・県民税の徴収方法) 希望する番号を○でかこんでください。

1 特別徴収(給与から差し引く)    2 普通徴収(本人が納める)